

月報・日本から発信！

9~10月の動き

- ニューヨーク・シンポ「IT革命下の日本文化と経営の国際化」大成功
- 日銀ゼロ金利解除めぐりウェブ上の論戦続く
- GLOCOM 情報発信プラットフォーム発足後半年。今後いかにあるべきか
- モニター網、欧・米・アジアで拡充急ぐ

ニューヨーク・シンポ「IT革命下の日本文化と経営の国際化」

10月2日ニューヨーク・ジャパンソサエティーで「IT革命下の日本文化と経営の国際化」を主題にシンポジウムが開かれた。インターネット上の日本をめぐる討論の場「GLOCOM 情報発信プラットフォーム」が発足半年を経たのを機に同プラットフォームを広報することを1つの目的としたもので、グローコム、国際交流基金、それにニューヨーク・ジャパンソサエティーの共催。

当初参加申し込みは会場収容人数を大幅に超え、月並みだが主催者は嬉しい悲鳴をあげた。パネリストには日本から小林陽太郎富士ゼロックス会長、公文俊平グローコム所長が参加し、勅井勝人米国三井物産社長、ウォールストリートジャーナル紙のジョン・バッシー氏、社会法律研究所のアラン・ウェスティン氏がこれに加わった。会場には河村武和ニューヨーク総領事、ヒュー・パトリック・コロンビア大教授、Isen.com 社長デイビッド・アイゼンバーグ氏らのほか

日米双方の記者も多数参加した。

インターネットなど情報通信技術はわが国企業経営のあり方のみならず、社会全般を変えつつある。日本は果たして今後とも独自の企業文化、社会のあり方を維持することができるのか。それとも企業経営や資本市場に始まったアメリカンスタンダードへのさや寄せは、日本人と組織との関係、そこに培われてきた文化的要素まで、変えずにはおかないのか。

これが討論の背後にあった問題意識で、小林氏の演説は日本の企業社会に一層開かれた「信頼 (trust)」が樹立されることの必要を強調した。IT時代により自由度を高める個人と、その属する組織との間には、工業化時代とは違った関係が作られねばならない。この点、公文、ウェスティン両氏は日本においても多々矛盾が生じ得ることを指摘した上、新しいタイプのトラスト、ルールにもとづく個人と組織の関係がいかにあるべきかそれぞれの意見を述べた。



10月2日ニューヨーク・シンポは多数の聴衆集め盛況

目次

NY シンポ開かれる	1
月報・日本から発信！ 創刊	1
ゼロ金利解除はか非か	2
公文論文が示す方向	3
モニター獲得続く	4
お知らせ	4
予告編・今後の討論	4

月報・日本から発信！ 創刊

本号をもって、「月報・日本から発信！」を創刊します。

情報発信プラットフォームは発足から半年。あえて英語オンリーとし、かつ経済界始め各界指導者が毎月異なる主題に関して基調論文を書くという特徴があります。日本の政治経済社会に関する新鮮な討論を闘わせる場として、インターネット上で着実に支持を集めてきました。世界各国からの反応をもとに刻々変貌する「プラットフォーム」を、日本語の活字に定着させておきたい。それをご支援くださっている皆様や、広く各界の人々に伝えたいという意図のもと、月報を編むことにしたものです。毎月2度発表される基調論文の要旨、討論の内容を紹介するとともに、皆様とつながる大切なリンクとなることを目指しています。ご愛読ください。

ゼロ金利解除はか非か・非である

夏から秋にかけ議論を呼んだこの問題、当情報発信プラットフォームでも取り上げないわけにはいかない。そこでまず深尾光洋慶応大教授（日銀に 23 年在籍）に批判論を投稿していただいた。

異常な低金利に終止符を打つ必要性に同意しながらも、米経済の変調、国内企業の大型倒産などリスク要因を多々抱える中、日銀は一層の量的緩和姿勢を果敢に維持すべきだというのがその主張。

ゼロ金利解除は、その意思が当局にないことを明確化したまさにその点で、過った政策であると言う。中期・長期政府国債を公開市場で買いオペすることにより、日銀はベースマネーを追加供給す

べきである。マネーサプライの増加がやがてインフレ率を高め長期金利を上げた時、日銀はむしろ一層容易に短期金利を高めることができるはずで、あたかも量的緩和政策が中央銀行にはできないかのように言うのは世界の常識にもとる。

量的緩和はまた、円安、資産価格上昇を招き景気刺激効果を持つ。物価上昇が統御不能になってはならないのは言うまでもないが、それを防ぐためには加えて、1.5%の物価上昇率実現を目指すインフレ・ターゲティング政策をとるべきだ、とも。この点ポール・クルーグマンが言う「調整インフレ」論と明確に一線を画すものだ、と深尾氏はしめくくる。



速水日銀総裁

いや、是である

対してドイツ証券東京支店チーフストラテジストの水野温氏は是認論をとる。

企業業績の改善に支えられ景気拡大は少なくとも今年度中持続する見込みであること、不良債権の整理は最終段階にあり、株価崩落の危険性が薄れたこと、今回の決定は金利政策に関する予測可能性を増し、市場心理を安定させることがゼロ金利解除を是とする主な理由だ。

市場、メディアとも、政治的・国際的圧力を過大視し、日銀が改正設置法の下

真に独立な政策をとり得、かつとりつつある事実を過小評価したとする。

そしてシステム危機の去った今、日本の潜在成長率を 1%と低めに見た時、翌日物無担保コールレートは 0.75~1%、潜在成長率が 1.5~2%はあると見るなら同短期金利は 1%で中立的とする。つまり金利は依然異常に低いレベルにあるので、今後自立的景気回復を確認した後、予防的引き締めに転じる可能性がある、と水野氏は予想する。

無担保コールレート翌日物を事実上のゼロに据え置く「ゼロ金利政策」は 8 月の日銀金融政策会合で解除、誘導目標が 0.25% となった。是か非か？

オンライン討論のようす

情報発信プラットフォームの議論は基調論文を受けたディベートがあって初めて完結する。上記 2 説を受け、宮尾尊弘グローバルコム教授の司会で定例通りオンライン討論が実施された。

パネリストは水野氏とプロフィット・リサーチ・センターのリチャード・ワナー氏。これに南カリフォルニア大学の目良浩一教授、深尾氏が加わり、聴衆から富士通総合研究所のマーティン・シュルツ、電通の南原晃各氏が参加した。

いつものように論点整理の討論（9 月 22 日）を経た上で、本格ディベート（9 月 26 日）へと移行した。水野、ワナー氏の論点は、景気が回復過程にあることを前提とした上で、金利、マネーサプライ両政策のいずれが効果をより多く持ったかまた持ち得るのか、日銀の景気判断は額面通り受け取り得るのかなどに及び、さらにより悲観的に現状を見る深尾氏を巻き込んで、デフレ圧力は本当に去ったと言えるのが論じられた。



情報発信プラットフォームのサイト

情報発信プラットフォームのあるべき方向

公文俊平グローコム所長は 10 月、「プラットフォーム」が始まって半年を経過したのを踏まえて、これまでを総括し今後とるべき方向を考察した小論を公開しました。以下に訳文を掲げ、読者諸氏の反応を期待するものです。（编者）



「情報発信プラットフォーム」開設に際し開かれた記者発表の様相

「プラットフォーム」創設以来ほぼ半年が経った。インターネット上に場を設け、日本のオピニオンリーダーに英語による意見発表の機会を提供するとともに日本の国内・国際問題に関しグローバル・コミュニティと自由な意見交換がなされることを目指してのものだった。そろそろこれまでを総括し、長所短所を見極めながら目的をより効率的・効果的に追求する方途を探るべき時だ。

私達はこれまで、親委員会メンバー（氏名は省略）及び中山泰平特別顧問と緊密な協議をしながら歩んできた。親委員は順送りに、月次の討論テーマを選ぶほか、投稿論文の著者、討議の参加者をだれにすべきか助言してきた。

これら産学をまたがる有力な指導者との間に築いた太い協力関係に、我々の強みがあるのは疑いを容れない。事実この試みはわが国内外で広く認知されるに至り、4 月以来「フォーラム」ウェブサイトはのべ 2 万 3000（内少なくとも 3 分の 1 は国外から）の訪問者を数えている。

けれども私達は、親委員に多くを、とりわけ月次主題の選定や著者の選択に関し依存し過ぎた嫌いをなしとしない。テーマは月ごとに変わりながらも、すべて日本に関する問題であるという一点を除いては、そこに特段の共通性がない。これでは、たとえどんな論文であれ本当に双方向的な意見交換を触発することは

ほぼ望み薄と言えるだろう。

実際、掲載論文に対する国外からの反応は今のところ極端に少ない。また月に 1 つの題目というのではなく毎月 2-3 本の論文を掲載してきたにも拘わらず、これら論文へのアクセス頻度は公開討議に対しての場合に比べ、少ないままである。

次の半年はこれら諸点を踏まえた上で、以下の方向を探るべきだと思う。

1 親委員及び特別顧問との密な連携を維持し、かつ編集委員会をより活性化させながら、今後半年を一貫して貫く 2 ないし 3 の論点を選ぶこと。

2 その 1 つを「21 世紀における日本新生に向けた規制撤廃のあり方」としてもよい。例えば、政府の規制緩和委員会の委員に問題提起のため寄稿を依頼することも考えられる。

3 「グローバル化の潮流にあって、日本の個人主義はどうあるべきか」は、やはり共通テーマの 1 つたり得よう。ここでは日本の倫理や宗教観、家族、公教育、また国内外のボランティア活動などが関心の対象になると考えられる。

4 ニューヨークで開いたようなフォーラムをなるべく頻繁に開催したい。海外のリーダーたちに当プラットフォームについて知ってもらうことはもとより、国外から私達のサイトにより頻繁な参加を促すためである。

5 「モニター」制度を固めたいとも思う。人脈豊富なオピニオンリーダーを主要国で 1 ないし 2 人を選び、私達のコンテンツ、とりわけ新規掲載分について定期的に批評や周囲の声を送ってもらうようにするものだ。

これらによって「プラットフォーム」の目的実現に向けさらに邁進したい。一層のご支援、ご協力を願ってやまない。

発足以来サイトは国内外から 2 万 3000 の訪問者を数えたものの、月次テーマは日本に関係する主題という以外、相互間に特段の共通性がなかった。



公文俊平グローコム所長

Global Communications
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回第3金曜日発行
発行人・公文俊平
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
www.glocom.org

今後の討論は「新生日本と規制撤廃」「グローバル化と個人主義」などを主題に進める予定です。お知らせ グローコムは、11月2日木曜日午後1時から、東京・市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷で「岐路に立つネティズンと21世紀の産業社会サイバー・アクティビズムの中で」と題したシンポジウムを開きます。内容の要約は後日プラットフォームに掲載いたしますが、ITが政治・社会体制をどう変えるか、興味のある方必見のシンポジウムです。参加ご希望の方は、情報発信プラットフォーム事務局(Tel: 03-5411-6714)まで。

モニター獲得続く

当プラットフォームに対する「海外モニター」の委嘱が進んでいます。前頁公文論文にある通り、人脈豊富な指導的立場の人々を主要各国で選び、掲載論文、討議に対し定期的に反応や忌憚ない批判を送ってくれるよう頼むためのもの。

9月末現在、すでに英国ジョージ・ブル氏がモニターとなるのを合意してくれました。ブル氏は元フィナンシャルタイムズ記者であるのみならず、マキャベリ翻訳家として英語圏で著名です。イギリスのメディア界に広い人脈を持っています。Anglo-Japan Economic Institute という組織を長年にわたって主宰、日本

に深い知見を持つ人です。

英国ではさらに、王立国際問題研究所(チャタムハウス)準フェローのクリストファー・フッド氏もモニター就任を引き受けてくれました。中曽根政権下の教育改革に関する著書を作成中の同氏は気鋭の日本専門家として、チャタムハウスを舞台に英国で日本に関心ある人々のネットワークに努めています。

米国、フランス、ロシア、シンガポール、さらに中国、韓国などでも鋭意モニター獲得を続けています。企業でたとえるなら輸入総代理店の拡大。「販売」努力の進展度も今後逐次ご報告します。

情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー

青木 昌彦

今井 敬

牛尾 治朗

行天 豊雄

公文 俊平

小林 陽太郎

親委員会特別顧問

中山 素平

編集顧問

鈴木 祥弘

田代 正美

水口 弘一

運営委員会

宮尾 尊弘

小林 正史

原田 泉